

国民の皆様から寄せられた御意見

平成25年9月9日から10月8日到着分 16件

お寄せいただいた御意見は、全て原文のまま掲載しております。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

地球温暖化対策計画の策定前に日本がこの政策を行うことの「目的」について、少しでも考えていただきたいと思います。幸いにも、日本は気候変動による影響を受けにくい場所に位置し、受けたとしても、それに対処できるだけの資金、技術を持ち合わせています。そのような安全な状態において温暖化政策を広く国民に浸透させ、具体的な行動に結びつけるためには、根本的に「なぜ」この政策が必要かを伝える必要があります。政府内でこのようなことをしっかりと議論しているのでしょうか？気候変動の影響を受けることになる若者世代の一員として、もう一度この政策を何のためにやっているのかを考えて頂くよう、お願い致します。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

途上国で行なうプロジェクト(CDM等)

・相手国との関係をより平等なパートナーシップにした方がよい

ーより長い関係になり、win-win状態になりがち

例) 新エネルギープロジェクトがビジネス関係に

・支援をより持続可能にすればよい

例) 教育システムを支援すると次世代まで影響が及ぼす。

ー例) 発電所を自ら作り、自ら運営できるようになるとサステナブルになるのではないか

【個人】10代 女性 学生

【意見およびその理由】

・組織について

現在、環境省と経済産業省（原発など）で意見が分かれていることが施策決定のプロセスに影響を与えているように思われる。省庁の枠を越えて、テーマ毎（エネルギーなど）に意思決定のグループを作った方が、意思決定がスムーズにいき、各省の人的・財政的リソースを最大限に活用することができるのではないかと。

・長期目標と短・中期施策についての整合性を高めていくこと、整合性がとれる場合には、対策計画において施策の実現可能性の検証も更に加えて頂くことを望む。

・施策のビジョンとして、

ー国際交渉において、義務をどこまで各国が負うのか、負担の大きさに労力を大きく割くのではなく、いかに国際貢献度をしていけるか各国が競っていけるようになるよう、日本にリードを取って頂きたい。国際貢献は短期的には自国の負担になるかもしれないが、長期的には気候変動問題の解決となってひ益されるからだ。

ー未来世代が一番気候変動の影響を受けるので、更に将来世代のことを考慮して施策をつくって頂きたい。

【個人】20代 女性 会社員

【意見およびその理由】

3.11以降、温室効果ガス削減目標は白紙同然となりました。今まで原発ありきの計画を立てていたため白紙となることは当然とは思いますが、震災から2年半以上が経ち、新たな目標設定がされているべき時期だと思います。原発には見切りをつけ、再生可能エネルギーを軸としたエネルギー社会の構築に取り組むべきだと思います。その中で、国際社会から求められている削減量、国内で実行できる施策を鑑み、国際社会に目標を示して下さい。目標無き施策に実行力はないと思います。経済成長しなければならない時代は日本は終わったと思います。定常型経済の中で、どれだけモノやお金、サービスに流動性を持たせられるか、その1つの手段としてエネルギー構造の転換は多大な影響力があると思います。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

省庁間での対立等、様々な意見があると思うが、国際交渉に臨むにあたり、削減目標を提出できないことは非常に残念に思う。長期的な目標に関しても、具体性と緊迫感を欠いたものであり、将来世代を考えた上での意見が十分に出されているとは思えない。

日本政府が、気候変動に限らず社会で問題とされていることに関して国益を第一に考えることが必然だと思うが、国際問題の実質的なアクターとして、可能な限り将来世代も考慮した計画にしてほしい。また、対策過程において自治体レベルでの多様な重複が生じてしまっていると感じており、計画策定においても建設的な議論と、実行をしてもらいたい。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

私たちは国全体で「どうして環境を考えなければいけないのか」について問い直す必要があると考えます。国民一人一人が「環境について考える」機会は少なく、またその必要が少ないのもこの国の特徴だと思います。しかし、環境負荷は日本においても増大しており、対策は必要です。

環境問題へ資源を投資するには国民・企業の合意が必要であり、そのためには国民が環境について知り、考えなくてはなりません。そのための国民的議論をして、合意形成をする必要があると考えます。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

現在 25%の目標に対してゼロベースの見直しが行われているが、他国が削減目標計画を掲げている中、日本政府は未だ明確な数字を出していません。国際交渉においてイニシアチブある姿勢を持つことは大事であり、そういった意味を含めても、早期の目標を掲げるべきだと思います。

また、原発問題といった大きな課題がある中で、民間企業や NGO 団体等に出来ることは必ずあり、時間やコストを考慮しても、政府が地方や市民を巻き込んだり、資金援助を増大させる等して、民官の役割をより一層分担、細分化すれば、早期解決、問題に認識する人の増加、技術開発進展の一步になると考えます。そういった新制度に関する議論・政策は持続可能な社会を構築する上で必要不可欠であり、積極的に行うべきだと思います。

【個人】30代 女性 学生

【意見およびその理由】

温室効果ガス削減目標を決めてほしいです。目標はないと、企業がかんきょう政策のインセンティブにならない。すでになんぼって会社のどりよくをみとめることにならない。目標があれば、日本が国際的にひょうかされ、きぎょうも温暖化対策に力を入れる。

再生化エネルギーの開発も進んで、innovation をしえんする必要がある。かんきょうぶんやで新しい idea、しょうひんを作る会社のどりよくをしえんするため、てつづきのかんわやは必要です。国際交渉には日本の発言は少ないので、それをかいぜんした方がいいです。市民の巻き込みの問題もあります。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

日本が CO2 排出量を削減効率良く削減するためには、電力の発送電分離が不可欠であると思います。今年の政府の発表では 2020 年までに発送電分離を完了するということでしたがオリンピックの開催が日本で行われることに決まった今、予定を前倒しし、少しでも多くの新規参入企業を増やし持続可能な都市を形成すべきだと思います。日本の 3.11 以後の reputation 回復に向けて、発送電分離をベースに計画を立てるべきだと思います。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

新しい地球温暖化対策を2つ考える。

1 つ目は、COP などに代表される温暖化国際会議において、その会議の結果や成果を数値目標 (CO2 ~%削減) など、に縛らないことである。それ自体は会議によって決めるべき事項ではなく、技術提供やそれを行うための資金調達や人材育成が本質の問題である。

2 つ目は、アメリカ、中国を主体にした、温暖化対策を行うことである。温暖化問題はここ数十年の大きな課題となっているが、アメリカと中国が真剣に対策を行えば、簡単に温暖化が防げる。

今後の国際会議はこの2国を中心に展開していく必要がある。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

日本政府としていつまでにどれだけの削減を目標がかたまっていない点を問題視している。

COP までに具体的な目標を定めることを願います。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

・再生可能エネルギー利用促進のため、政府が企業が実行できていない要因に対して企業に援助すべきだと思います。試しにやってみて、循環した環境ができればそれは、モデルとなり途上国などにモデル提供できると思います。

・途上国の森林保護のために木材・パーム油などの輸入に規制をかけるべきだと思います。

【個人】20代 男性 会社員

【意見およびその理由】

- －科学が警告することを真摯に受け取め、行動ベースの議論を進めて頂きたい。
- －今年夏の日本での猛暑のように、世界中で記録的な異常気象が発生しており、それによる被害額も急増している点、IPCCによる報告／考察などを真摯に受け取めて頂きたい。
- －国際社会への貢献として、資金および技術の提供をより一層強く推進して頂きたい。
 - －第二の HATOYAMA Initiative のようなリーダーシップ
 - －官民協力に加えた大学の海外進出支援(=政府、企業、大学で技術提供)

【個人】20代 女性 学生

【意見およびその理由】

国内

危機感や焦燥感あるいは面白味のあるプロモーションを行い、自治体地域を巻きこむ。そうして得られた意見を相互に交換しモデル都市を推進していく。(資金確保の問題はどうしていくのか)。

国外

目先の問題にとらわれ削減目標を提示しないのは先進国の一国として大変無責任なことであると思う。長期的ビジョンを策定しそれに沿った身の丈に合った明確な削減目標を提示していただきたい。

【個人】20代 男性 学生

【意見およびその理由】

地球温暖化対策計画をより身近に感じられるような工夫が必要だと思います。実際に難しい問題だということは承知していますが、難しいからという理由で敬遠されてしまっていては関心のない人々の協力、理解が得られません。自分も正直この計画を理解するほど意識が高いわけではありません。できるだけ多くの人々、多種多様な人々を巻き込めるような敷居の低い市民参加イベントがあれば良いと思います。

【個人】10代 女性 学生

【意見およびその理由】

新しい地球温暖化計画について、国民へのプロモーションの重要性を訴えたいと思います。私は気候変動問題を始め様々な社会における問題にパブリックインボルブメントは必要不可欠だと考えています。なぜなら、政府がいくらよい政策を打ち出したとしても、市民の意識が低かったらその効果は半減すると思うからです。したがってプロモーション(環境教育を含む)をより促進していただきたいと思います。プロモーションを実際に行うのは NGO/NPO、企業、メディアだと思うので、政府ではより活動しやすい場づくりへの支援をお願いしたいです。そうすることによって草の根から気候変動問題解決へと近づくことができると思います。